

平成29年度

町政執行方針



奥尻町長
新村 卓実

6月8日に開催された「平成29年
第2回奥尻町議会定例会」で、新村
町長の平成29年度における「奥尻町
長施政方針」が示されました。
その内容についてご紹介します。

ご挨拶

はじめに町民の皆様、並びに町議会
議員の皆様、私は先の任期満了による
奥尻町長選挙において、町民の皆様の

今後に向けて…

4年間にわたって町政運営に臨む私
の施政方針を申し上げます。
今、奥尻町を取巻く環境は大きく変

化しております。

国内においては、デフレ脱却と経済
の好循環に向けた政策や地方創生の取
り組みが重点的に進められており、2
020年の東京オリンピック・パリリ
ンピックに向けた日本全体の活性化や
想定される大災害に備えた国土の強韌
化などが課題となっております。

また、道内においては、北海道新幹
線が昨年開業し、今年はまだに新しい
時代に踏み出す「ポスト新幹線元年」
といわれておりますが、一方では、全
国を上回るスピードで進行する人口減
少への対応という地域の存亡にかかわ
る課題に直面しております。

奥尻町においては、北海道南西沖地
震の災害復旧事業以後からの公共事業
の削減、基幹産業である水産業の海域
環境の変化による近海資源の水揚量の
減少など第一次産業の衰退、さらには、
少子高齢化に伴う人口減少に歯止めが
かからず、地域購買力の減少など非常
に厳しい状況にあります。

このような本町の経済状況の中で、
私は「町民が安心・安全に暮らせる町

づくりを目指すとともに、町民の皆様
の協力を得ながら、「後世へ残せる町
づくり」を進めて行きたいと考えてお
ります。

その一つ目は「医療・福祉・介護の
充実を図ること」であります。

本町の本年3月末における人口は、
2,762人となっており、うち65歳
以上は1,046人で、高齢化率は37・
9%と、少子高齢化が急速に進んでい
る現状にあります。

このような年齢構成の中、本町医療
の中核施設であります国保病院は、道
南圏・江差道立病院圏域における初期
医療、一次救急医療、終末期医療の分
野として医師3名体制を堅持し、町民
への安定した医療の提供に務めており
ます。しかし、国保病院は建築から40
年以上が経過し、老朽化が進んでいる
状況にあります。このため、病院を建
設するための基金条例を制定するとと
もに、国保病院建設に向けて建設場所
の選定、資金調達計画、ベッド数など
の医療提供体系を検討し、青写真化し
ていきます。

また「町民が元気で安心して暮らせる町づくり」を進めるため、乳幼児や児童に対しては「医療費助成事業、予防接種事業、妊婦対策事業、乳幼児対策事業」などを継続し、新たに生徒のがん対策事業として、中学2年生から高校3年生までの「ピロリ菌検査」を実施します。

さらに、児童福祉法に基づく事業者指定を検討し、児童発達支援体制を整備するとともに、幼稚園・小中学校の連携による障害児の発達支援体制の構築を図り、障害を持つ児童や保護者に対し、療育や家族支援を行い、障害児の健全な育成を図っていきます。

一方、高齢者の皆様には「70歳でもできるーあつたか 愛ランドおくしり」を基本理念に「しあわせは安心から」ということで、「在宅福祉（訪問・除雪・電話）サービス」について、高齢者の生活実態に応じたサービス内容及び提供体制を見直しながら実施するとともに、一人暮らしや高齢者世帯が増加していることから、町内会・民生委員・社会福祉法人 奥尻福祉会や奥尻町社

会福祉協議会との連携をさらに深め、地域全体で高齢者見守りネットワークの構築を検討していきます。

また、これら福祉施策への対策を充実させるため、住民課を保健福祉課と税務国保課に分課し、今後の国の制度改革や少子高齢化に対する福祉政策を実施してまいります。

二つ目は「活力のある産業振興を図ること」であります。

最初に本町の基幹産業であります漁業については、離島であるがゆえに、水産物の移出や漁業資材などの移入に関する輸送コストが漁業者の大きな負担となっていることから、本年4月から制度化されました「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」を活用し、輸送コストへの助成を実施します。

また、本島周辺海域の漁獲量の増加を図るため、タラやソイ類等の育成場所として大型魚礁の設置を継続して進めるとともに、新たにタコ産卵礁などの設置を進めます。さらに、回遊魚でありますニシンなどの稚魚を継続放流し、漁獲量の安定確保を目指します。

次に漁業者の安定的収益を生み出す

ため、磯根資源でありますナマコやアワビなどの種苗放流やウニの深浅移植を継続実施するとともに、イワガキ増殖試験や日本海漁業振興対策事業を活用したウニカゴ養殖試験やホタテ養殖試験に対し支援してまいります。そして、国の特定有人国境離島漁村支援金などを活用し、漁業者が養殖試験などで生産した水産物を観光客等に販売するための海業施設、直売所などを整備してまいります。

さらに、新たな技術の活用として養殖漁業や漁船漁業へのICT技術の活用を図ります。

次に農業についてであります。本町における農業者の経営実態は、水稲と畜産、さらにグリーンアスパラガス等の複合経営となっておりますが、新たな作物として、ムラサキアスパラガスの導入を図ったところであり、

今後は、多面的機能支払交付金事業などを活用した農用地、水路などの農業施設の保全を管理し、水源涵養や自然環境の保全を有する農地の多面的機



能を維持し、奥尻米のブランド化を目指すとともに、酒米の作付面積を増やし「地酒奥尻」の生産本数の増を図ります。

また、素牛販売から肥育牛への生産を進めるための支援を行うとともに、奥尻和牛やムラサキアスパラガスのブランド化を図り、ふるさと納税の返礼品としての生産拡大を図ります。

次に林業についてであります。本町は緑豊かな山林を有しておりますが、山林所有者の多くが町外に在住しているため、荒廃している山林が多い状況にあります。

町政執行方針

このため、林道の改良工事や専用道を新設し、間伐や植栽・育樹を始めとした森林環境保全事業を進め、森を健康に保ち、間伐材を利用した地材地消を進め地域で再生できるエネルギーを見いだしてのエコエネルギー教育にも役立てていきます。

次に観光についてであります。

近年の本町の観光客入込状況は、長引く不況や東日本大震災の影響など全国的な国内客の減少傾向もあって、26年度から28年度は、2万6千から7千人台で推移しており、南西沖地震の復興後のピーク時の5万7千人台の半数以下になっております。このような現状の中、昨年3月には、北海道新幹線が開業し、HAC航空路線はJAL便に統一され、本年5月1日には新造船「カランセ奥尻」が就航するなど、本町への交通網が整備されてきておりますので、これらを契機にフェリー玄関口となる江差町及びせたな町との連携を図り、3町広域による誘客促進を展開します。

また「特定有人国境離島地域社会維



持推進交付金」を活用し、空路を活用した旅行商品の造成を目指すほか、空路の玄関口である函館市と連携した積極的な取り組みを行います。

さらに、インバウンド関連施策として、外国人観光客に対する効果的な情報発信に繋がるよう、外国語版の観光パンフレット作製や、観光協会ホームページの多言語化リニューアルなどを検討してまいります。また、ムーンライトマラソンなどのイベントの他、個人旅行など小規模な受入を前提とした、海を利用した新たな体験型観光メニューの開発を検討します。

一方、観光客を受入れるための窓口となる観光協会の体制が脆弱な現状であることから、自立できる協会を目標に掲げ、協会と十分な協議を進め、協会の体制強化を図るための支援を行うてまいります。

次に商工についてであります。

本町経済は、公共事業の削減や第一次産業の衰退などにより、非常に厳しい現状にあります。このため、地域経済の活性化を図るため「住宅リフォーム事業」を継続実施するとともに、民間事業者が湯浜地区で実施する地熱発電事業から排出される2次利用水の開発を進めます。また、新たな創業者を支援するため、創業支援事業計画を本町においても策定し、新設の補助制度を司る町、ワンストップ窓口となる商工会、資金面から経営を支える金融機関が三者一体となって創業者をバックアップし、町内商工業者の活性化を図ります。

さらに、町内商工業者の相談窓口となっている商工会の体制強化を図るため支援を実施します。

三つ目は「後世への人材育成を図ること」であります。

本年4月1日から2校あった中学校が統合され、新たな奥尻中学校がスタートしました。校舎は、奥尻高校敷地内に整備され、連携型中高一貫教育も始まりました。奥尻高校には全国から生徒を募集した結果、島外から5名の新入生が入学したところです。

新入生を含めた高校生や小中学生は、本町を支えていく人材であることから、その育成を図るため、タブレット端末などの通信機器を使用したICT教育やJEPプログラムを活用した外国語指導助手を配置し、英語授業を実施するとともに、スクーバダイビングの充実などの「まなびじま奥尻プロジェクト」を進めます。

四つ目は、「安心・安全に暮らせる町づくりを進めること」であります。

本町における公共施設は、北海道南西沖地震から24年目を迎え、老朽化しているのが現状であります。特に、災害後に整備した防災無線はアナログ対応であり、昨年度において操作卓を整



備したところでありませんが、今年度より2箇年をかけて中継局、屋外拡声子局、戸別受信機を国の補助制度を活用して、デジタル対応に整備してまいります。また、役場庁舎や自動車整備工場を含めた公共施設においては、公共施設等管理計画に沿って、緊急性の高い施設から財源の調整を図りながら、順次解体や建設を進めていきます。さらに、町民の個人情報及び行政情報の適正な管理を強化するため、北海道自治体情報セキュリティクラウド事業を進めます。

次に、本町の幹線道路であります道々奥尻島線の整備については、狭隘となっている民宿なべつる跡地から奥尻十字街信号機までの区間や松江地区からの長浜区間の道々奥尻島線の改良工事について、事業費増額を積極的に要請してまいります。その他、球浦地区などの越波対策の改良についても、要望してまいります。

次に、老朽化している町営住宅については、適正な管理戸数を把握し「奥尻町公営住宅等長寿命化計画」に沿って、たかのす団地の建替え事業を進めるとともに、2棟が取り壊された道営住宅においては3棟を買取り、6棟を北海道より無償譲渡する方向で北海道と協議し、町民や町外からの移住者への良質な住宅の確保に努めます。

次に、本町の玄関港であります奥尻港湾については3月の低気圧により、新漁港区の防波堤（北外）が被害を受けましたが、港は漁業者が安心して漁船を係留できることが大事であり、新漁港区の早期完成を図るとともに「カランセ奥尻」や奥尻島周辺海域で操業

している漁船や商船等が安心して避難できるような港湾施設の整備を促進してまいります。

また、青苗漁港を中心とした各漁港においては、漁業者が安心して漁船を係留できる施設整備を図るとともに、漁港内での養殖事業が可能な漁港整備を進めます。

なお、フェリー航路や航空路への運賃助成については、国・道・町による助成を実施してまいります。

次に、上下水道整備事業の水道事業については、谷地地区・武士川地区及び奥尻高校・奥尻中学校への水道供給のサービスを開始するため、奥尻浄水場の改修工事などを進めるとともに、下水道事業については東風泊地区の下水道整備を進め、未供用区域の解消を図り、ライフラインの確保を図ってまいります。

また、し尿処理のためのミックス事業が開始されたことに伴い、富里地区のし尿処理施設の汚泥引抜作業を行い、当該処理施設の適正管理に努めます。

次に、ゴミ焼却施設及び一般廃棄物

最終処分場については、ゴミの減量化を進め、焼却施設の恒久的な維持管理方法を検討するとともに、最終処分場の計画年数の期間満了時期の延伸に努めてまいります。

このほかにも、老朽化しているバス入れ替え事業なども実施してまいります。

今後は少子高齢化から人口減少が進み、交付税の削減も予想されるなど町行財政を取り巻く環境は厳しい状況が予想されますが、私は、この厳しい財政状況を前向きに捉え「輝ける奥尻島の未来へ向けて」職員ともども創意工夫によって活路を見いだし、時には町民の皆様には厳しい決断を下さなければならぬ時もあるかと思いますが、勇気をもって決断し、行動することが私に課せられた使命と考え、町民が安心して暮らせ「持続的に暮らせるまちづくり」を目指し、全身全霊をかけて3期目の町政に取り組む所存であります。

改めて、議員はじめ町民皆様のご理解とご支援をお願い申し上げ、私の施政方針とさせていただきます。